

企業集団の状況

当社は新日本製鐵株式会社グループに属し、当社の企業集団は、当社、鉄鋼の製造販売等を行う新日本製鐵株式会社(親会社)、当社の子会社9社、関連会社4社で構成されております。当社は、表面処理鋼板及び建材製品の販売を主体とした事業を行っており、当社のもとに、当企業グループが営んでいる主な事業の内容、グループ内企業の位置づけ、及び事業の種類別セグメントは下記のとおりです。

なお、子会社のうち、国内の証券市場に上場または公開している会社はありません。

〔鋼板関連事業・建材関連事業〕

会社名	区分	主な事業内容
当 社		表面処理鋼板及び建材製品の販売
大同 鋼 板 (株)	連結子会社	メッキ鋼板及びガリドイパル社・各種成型品等建材製品の製造・販売
大洋 製 鋼 (株)	連結子会社	メッキ鋼板の製造・加工・販売
大洋 製 鋼 建 材 (株)	連結子会社	金属成型屋根・壁製品等の販売、工事請負、看板資材・ボート部材の販売
新 中 鋼 (株)	持分法適用関連会社	金属成型屋根・壁製品等の加工販売

〔建築施工関連事業〕

会社名	区分	主な事業内容
大同 建 材 工 業 (株)	連結子会社	長尺鉄板屋根・壁材の施工及び加工販売

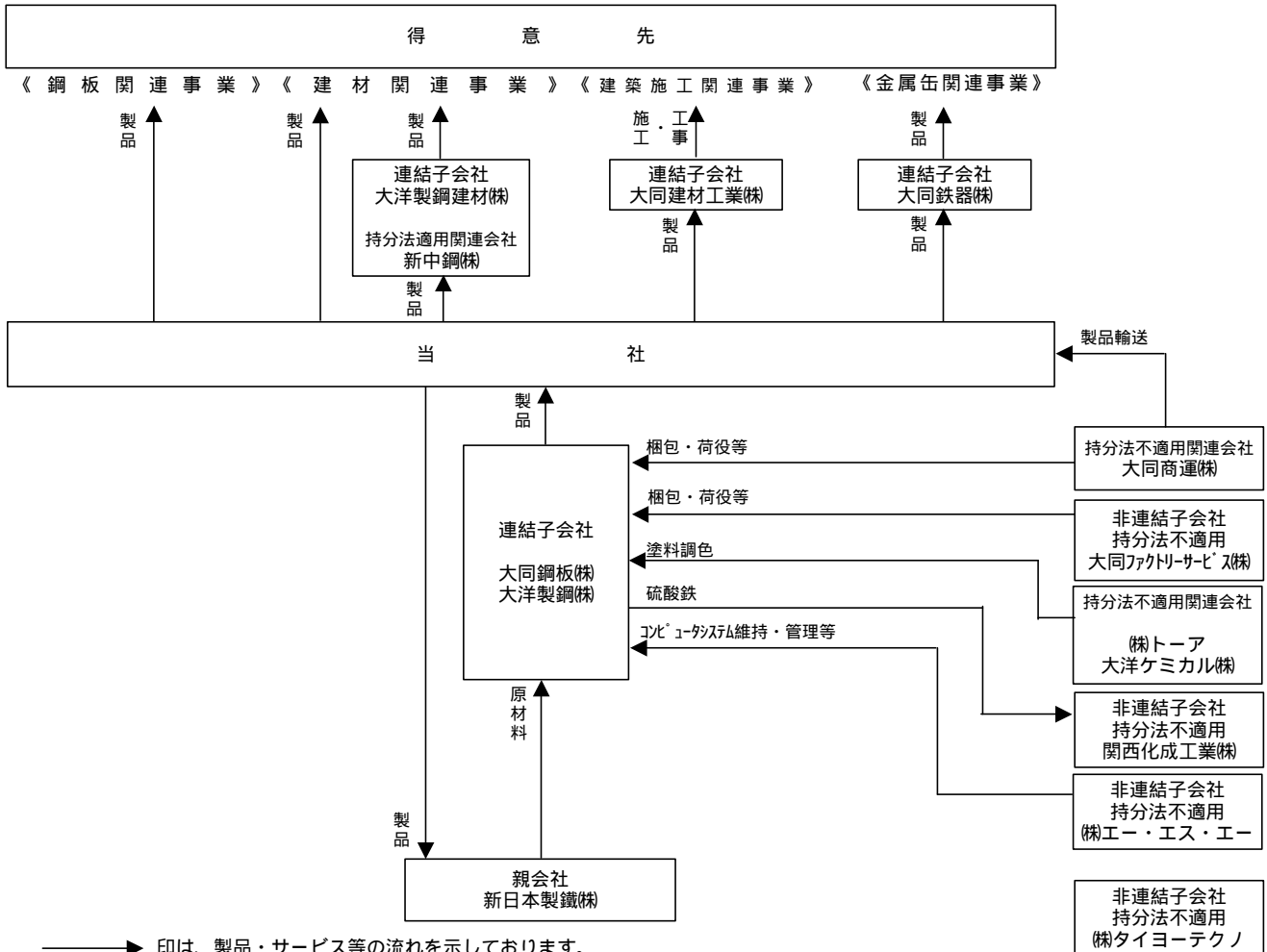
〔金属缶関連事業〕

会社名	区分	主な事業内容
大同 鉄 器 (株)	連結子会社	ペール缶、中型ドラム缶器物の製造販売

〔その他〕

会社名	区分	主な事業内容
大同ファクトリーサービス(株)	非連結子会社・持分法不適用	梱包及び荷役業
関西化成工業(株)	非連結子会社・持分法不適用	硫酸鉄の販売及び精製販売
㈱エー・エス・エー	非連結子会社・持分法不適用	コンピューターのプログラム開発、維持及び管理
大同商運(株)	関連会社・持分法不適用	運輸、梱包、倉庫及び沿岸荷役業
㈱トーア	関連会社・持分法不適用	塗料の調色加工
大洋ケミカル(株)	関連会社・持分法不適用	塗料の調色加工
㈱タイヨーテクノ	非連結子会社・持分法不適用	現在、事業を営んでおりません

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと次の通りであります。



経営方針等

1. 経営方針

経営の基本方針

当社は活力に溢れた魅力ある企業であることを目指し、鋼板関連事業、建材関連事業及び建築施工関連事業等を通じて社会経済の発展に努めております。また、国際競争力のあるコストの実現と高収益構造の確立に取り組むとともに、需要家の皆様のニーズにお応えする魅力ある商品を提供する新商品開発を推進しきめ細やかな営業に努め、革新的な企業風土を創造してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する配当を経営の最重要政策と認識しており、安定配当の継続に努めるとともに、企業体質強化並びに将来の事業展開等に備え内部留保を行い、長期的に配当水準を向上させることを目指し、株主各位のご期待にお応えすべく努力してまいります。

当面は配当性向30%を目標としておりますが、目下の厳しい経済環境、財務状況等を勘案し、業績変化を反映させたものといたす所存であります。

目標とする経営指標

当社は、キャッシュフロー経営の推進を心掛け、高収益事業の実現を図るため、事業戦略を機軸とした重点投資の絞込み、経営資源の高収益事業への重点配分を進めます。

また、財務構成の改善を推進するため、総資産のスリム化等による余剰キャッシュフローの創出により有利子負債の圧縮、資産効率の向上を推進し、株主各位から評価していただけるようROA（総資産経常利益率）が5%以上になることを目標に掲げ、努力してまいります。

中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社は、平成14年10月1日をもって、大洋製鋼株式会社と、両社のメッキ・カラー鋼板および金属サンドイッチパネル等建材製品の製造・販売事業について体制を再編し事業統合を実施いたしました。これは、両社を取り巻く環境が近年大きく変容してきており、建築需要の構造的な低迷の下、今後とも市場環境は一層厳しさを増すと想定されることから、一段と強固な収益基盤を確立するとともに、商品・技術開発体制の充実等によって、顧客の皆様のご要望への対応力を強化し、厳しい経済環境を乗り越えていく高い競争力を実現することを目指します。

この事業統合の効果といたしましては、3年後を目標に営業戦略の強化とコスト削減対策の両面において、連結ベースで15億円の効果を実現してまいります。具体的には営業面では商品メニューの充実、品質納期対応力の向上、商品・技術開発力の高度化、提案型営業の推進等顧客ニーズへの総合的な対応力強化を通じて拡販効果の実現に全力を尽くしてまいります。コスト面では、管理部門を中心とした要員のスリム化や本社経費縮減の一層の推進、最適な生産体制の確立による生産性向上、販直ミニマムの視点からの両製造子会社とユーザー間の交錯輸送削減による物流コスト改善等諸施策を実行してまいります。

会社の経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、コーポレートガバナンスを有効に機能させることに注力しており、取締役会の開催を原則月1回とし、商法等で定められた事項及び経営に関する重要事項について審議・決定を行なう一方、経営会議をはじめとする社内会議体の見直しを進め意思決定の迅速化を目指した経営改革を推進しております。

また、コンプライアンスについては、企業としての最重要課題として認識し、企業行動方針の徹底を図るとともに、企業倫理委員会を設置して、経営の透明性・公正性の確保に心掛け、情報開示に努めてまいります。

2. 経営成績

当期の概況

当期の業績全般の概況

当期における我が国経済は、世界経済の景気回復による輸出環境の急速な改善はあったものの、国内景気は、公共投資の減少、民間設備投資の抑制、個人消費の低迷等により、依然として厳しい状況にあります。鉄鋼業界におきましては、中国を中心とした東南アジア向けに輸出が堅調に推移いたしましたものの、国内需要は、外需要因で好調な自動車・造船向けを除き、建設・製造業向けは、引続き低水準での活動状況にあり低調に推移いたしました。

薄板專業業界につきましても、販売価格は改善しつつあるものの、公共投資・民間設備投資の減少を背景に建築関連需要が低迷し、厳しい経済状況となりました。

当社グループはこのような状況の下で、製造・販売・開発一体となった競争力強化に向けた諸施策を遂行するとともに、昨年10月に大洋製鋼株式会社と事業統合し、「日鉄鋼板株式会社」を中心とした新たなグループ会社体制を構築いたしました。この事業統合により、素材製品から加工・成形品まで商品メニューも格段に充実し、更には東西2製造拠点体制も整い、多様なユーザーニーズに対応できることとなりました。この結果、売上高は522億2千6百万円となりました。

損益面におきましては、これまで継続して取り組んでいるコスト改善効果や昨年10月の事業統合に伴う統合効果に加え、販売面では昨年来最重要課題として取り組んでいる価格の改善効果、堅調な海外需要に支えられた輸出の増加等により、経常利益は1億2千7百万円となりました。

一方で、特別損失として退職給付引当繰入額、出向者の転籍等に伴う特別退職金、上場株式等の評価損に加えて中核子会社で財務体質強化、事業構造の改善に向けた損失を計上した結果、当期損益は12億2千5百万円の損失となりました。

当期の事業別の状況

事業別に見ますと、「鋼板関連事業」では、事業統合により平成14年10月1日以降新たに連結対象となった大洋製鋼(株)の売上高121億8千9百万円が加わり、また、国内薄板建材市場の低迷を環境が好転している輸出の受注増加で補ったことなどにより売上高は125億9千1百万円(49.4%)増加し380億8千5百万円となり、営業利益は3億3百万円と改善しました。

「建材関連事業」では、主力商品でありますイソバンド等の金属サンドイッチパネルにおいて、設備投資の大幅な減少の影響、同業他社並びに他素材との競争激化による受注単価の下落がありましたが、連結子会社が増加したことなどにより、売上高は前年同期と比べ5億3百万円(8.2%)増の66億4千万円となりました。営業利益は売上価格の下落等により、3億6百万円と前年同期と比べ減少いたしました。

「建築施工関連事業」では、建材関連事業と同様に、建設活動水準の低迷により、売上高は54億1千3百万円と前年同期比8億9千9百万円(14.2%)減少しましたが、営業利益はコストダウン等の収益改善効果により6千9百万円と前年同期に比べ若干の減益に止まりました。

「金属缶関連事業」では、需要環境の厳しさが継続する中、売上高は20億8千7百万円と前年同期に比べ1億9百万円(5.0%)減少しましたが、生産体制の見直し等コスト改善努力が功を奏し営業利益は2千8百万円と前年同期の赤字から大きく改善しました。

次期の見通し

今後の見通しにつきましては、世界規模での景気減速が予測されるとともに、国内経済においても民間設備投資の低迷と個人消費が引き続き低調に推移する事が予測され、依然として予断を許さない極めて厳しい事業環境が続く見通しであります。

このような状況の中、事業統合に伴う統合効果を早期に発揮させるとともに、課題毎にタスクフォースを設置し、一層の収益基盤強化に努めるべく経営全般にわたる諸課題について鋭意検討を進めております。

また、目まぐるしく変化する市場環境に即応したスピーディーな意思決定と社会的責任・使命を全うし環境に配慮した企業運営を目指し革新的な企業文化の創造に邁進してまいります。

連 結 損 益 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期(14.4 ~ 15.3) A		前期(13.4 ~ 14.3) B		増 減 (A - B)
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
営 業 収 益		%		%	
売 上 高	52,226	100.0	40,139	100.0	12,087
売 上 原 価	44,568		33,787		10,781
販売費及び一般管理費	6,951		5,911		1,040
営 業 費 用	51,520		39,699		11,821
営 業 利 益	706	1.4	439	1.1	267
受取利息及び配当金	38		89		51
その他の営業外収益	131		93		38
営 業 外 収 益	170		183		13
支 払 利 息	542		417		125
持分法投資損失	151		-		151
その他の営業外費用	56		36		20
営 業 外 費 用	749		454		295
営 業 外 損 失	579		271		308
経 常 損 益	127	0.2	168	0.4	41
投資有価証券売却益	7		-		7
貸倒引当金戻入益	19		-		19
たな卸資産評価損	383		448		65
固定資産廃却損	148		-		148
投資有価証券売却損	11		-		11
投資有価証券評価損	123		60		63
ゴルフ会員権評価損	189		109		80
貸 倒 損 失	161		-		161
特 別 退 職 金	498		462		36
退職給付引当金繰入額	308		308		-
特 別 損 益	1,798		1,388		410
税金等調整前当期純損益	1,670	3.2	1,220	3.0	450
法人税、住民税及び事業税	109		21		88
法 人 税 等 調 整 額	552		414		138
少 数 株 主 損 益	2		0		2
当 期 純 損 益	1,225	2.3	826	2.1	399

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位 百万円)

科 目	当期(14.4 ~ 15.3) A		前期(13.4 ~ 14.3) B		増 減 (A - B)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		6,778		6,778	-
資本剰余金増加高					
増資による新株発行	1,457	1,457	-	-	1,457
資本剰余金期末残高		8,235		6,778	1,457
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		3,507		4,449	942
利益剰余金減少高					
配 当 金	-		115		115
当期純損失	1,225	1,225	826	941	284
利益剰余金期末残高		2,282		3,507	1,225

連 結 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	当 期 (15.3.31) A	前 期 (14.3.31) B	増 減 (A - B)	科 目	当 期 (15.3.31) A	前 期 (14.3.31) B	増 減 (A - B)
(資 産 の 部)				(負 債 の 部)			
流 動 資 産	(36,847)	(24,657)	(12,190)	流 動 負 債	(55,791)	(17,674)	(38,117)
現金及び預金	2,939	2,288	651	支払手形及び買掛金	19,491	7,498	11,993
受取手形及び売掛金	16,144	11,940	4,204	短期借入金	31,792	7,291	24,501
有価証券	128	462	334	未払金	1,857	750	1,107
たな卸資産	12,021	7,442	4,579	未払費用	601	439	162
繰延税金資産	665	415	250	未払法人税等	117	11	106
未収入金	2,321	1,294	1,027	賞与引当金	436	329	107
その他	2,643	828	1,815	その他	1,494	1,354	140
貸倒引当金	16	16	0				
固 定 資 産	(48,277)	(25,103)	(23,174)	固 定 負 債	(7,752)	(12,161)	(4,409)
有形固定資産	(44,379)	(22,221)	(22,158)	長期借入金	2,712	10,921	8,209
建物及び構築物	10,599	7,245	3,354	繰延税金負債	2,452	-	2,452
機械装置及び運搬具	14,022	10,207	3,815	退職給付引当金	2,464	1,151	1,313
土地	17,092	3,692	13,400	役員退職慰労引当金	122	84	38
建設仮勘定	1,823	565	1,258	連結調整勘定	-	4	4
その他	840	510	330	負債合計	(63,544)	(29,836)	(33,708)
無形固定資産	(855)	(651)	(204)				
連結調整勘定	127	-	127	少数株主持分	(-)	(2)	(2)
その他	728	651	77	(資 本 の 部)			
投資その他の資産	(3,042)	(2,230)	(812)	資 本 金	11,019	9,562	1,457
投資有価証券	1,221	1,104	117	資本剰余金	8,235	6,778	1,457
長期貸付金	176	201	25	利益剰余金	2,282	3,507	1,225
繰延税金資産	1,103	303	800	その他有価証券評価差額金	43	73	30
その他	865	715	150	自己株式	0	0	0
貸倒引当金	324	95	229	資本合計	(21,580)	(19,921)	(1,659)
資 産 合 計	85,124	49,760	35,364	負債、少数株主及び資本合計	85,124	49,760	35,364

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 期 (14. 4 ~ 15 . 3)	前 期 (13. 4 ~ 14 . 3)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純損失		1,670	1,220
2. 減価償却費		2,564	1,938
3. 連結調整勘定償却額		11	16
4. 持分法による投資損失		151	-
5. 貸倒引当金の増加額		56	64
6. 賞与引当金の減少額		87	55
7. 退職給付引当金の増加額		179	28
8. 役員退職慰労引当金の増加額(又は減少額())		28	76
9. 受取利息及び受取配当金		38	89
10. 支払利息		542	417
11. 投資有価証券売却益		7	-
12. 投資有価証券売却損		11	-
13. 投資有価証券評価損		123	60
14. 有形固定資産除却損		116	0
15. 売上債権の減少額		1,533	2,738
16. たな卸資産の減少額		987	456
17. 仕入債務の増加額(又は減少額())		3,391	956
18. その他資産の減少額		784	86
19. その他負債の減少額()(又は増加額)		966	22
小 計		7,712	3,400
20. 利息及び配当金の受取額		38	85
21. 利息の支払額		536	422
22. 法人税等の支払額		9	133
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,205	2,930
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		65	-
2. 定期預金の払戻による収入		160	-
3. 投資有価証券の取得による支出		66	112
4. 投資有価証券の売却による収入		508	353
5. 子会社株式の取得による支出		4,162	-
6. 有形固定資産の取得による支出		2,318	1,470
7. 無形固定資産の取得による支出		50	84
8. 貸付による支出		35	30
9. 貸付金の回収による収入		56	58
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,973	1,286
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金純増加額(又は減少額())		1,855	825
2. 長期借入による収入		500	470
3. 長期借入金の返済による支出		4,793	3,128
4. 株式の発行による収入		2,914	-
5. 自己株式の取得による支出		0	0
6. 自己株式の売却による収入		-	0
7. 配当金の支払額		-	115
財務活動によるキャッシュ・フロー		475	3,598
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		1,708	1,954
現金及び現金同等物の期首残高		2,411	4,366
現金及び現金同等物の期末残高		4,119	2,411

(注)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位 百万円)

現金及び預金勘定	2,939	2,288
有価証券勘定	128	462
預入期間が4ヶ月を超える定期預金	45	140
償還期間が4ヶ月を超える債券等	128	462
流動資産の「その他」勘定		
随時運用可能な預け金	1,225	262
現金及び現金同等物	4,119	2,411

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

大同鋼板株式会社 大洋製鋼株式会社 大同建材工業株式会社 大同鉄器株式会社 大洋製鋼建材株式会社

なお、当連結会計年度より3社を新たに連結の範囲に加えております。このうち大同鋼板(株)については当連結会計年度に設立されたこと、大洋製鋼(株)等については株式を取得したことによるものであります。

(2) 非連結子会社名

大同ファクトリーサービス株式会社 関西化成工業株式会社 株式会社エー・エス・エー 株式会社タイヨ - テクノ

非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高・当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

新中鋼株式会社

新中鋼(株)は当連結会計年度より関連会社となったため持分法適用の範囲に加えております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社名

非連結子会社(上記の4社)及び関連会社(大同商運株式会社他2社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定については、持分法を適用せず移動平均法による原価法により評価しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 満期保有目的債券.....償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの.....決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産.....主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内利用可能期間の5年間で均等償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額の内、当期負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計期間末において発生している額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(1,540百万円)については、5年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき期末現在の基準額を計上しております。なお、役員退職慰労引当金は、親会社のみ採用しております。

(4) リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによっております。なお特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引等については、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ取引等 ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

デリバティブ業務に関する取引管理規定に基づき、借入金の支払金利に係る金利変動リスクをヘッジしております。

- (6) 消費税等（消費税及び地方消費税）については税抜方式を採用しております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。
8. 連結キャッシュフロ - 計算書における資金の範囲
 連結キャッシュフロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から4ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

（連結貸借対照表関係）

1. 非連結子会社及び関連会社に対する金額
- | | | | |
|----------------------|------------|------|-------------|
| 投資有価証券（株式） | 147 百万円 | （ 前期 | 105 百万円） |
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額 | 65,211 百万円 | （ 前期 | 36,458 百万円） |
| 3. 受 取 手 形 割 引 高 | 1,151 百万円 | （ 前期 | 943 百万円） |
| 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 | - 百万円 | （ 前期 | 25 百万円） |
| 4. 保 証 債 務 残 高 | 13 百万円 | （ 前期 | 19 百万円） |
| 5. 担保に供している資産、有形固定資産 | 10,994 百万円 | （ 前期 | 12,135 百万円） |
6. 連結会計年度末日満期手形の処理
 前連結会計年度末日は、金融機関の休日であるが、満期日に決済がおこなわれたものとして処理しております。その金額は、受取手形 195百万円、支払手形 754百万円及び設備関係支払手形29百万円です。

（連結損益計算書関係）

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額
- | | 当期 | 前期 |
|--------------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 160 | 89 |
| 退職給付引当金繰入額 | 147 | 46 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 55 | 39 |
| 積出運送費 | 2,693 | 2,292 |
| 給料諸手当 | 1,084 | 999 |
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
- | | | |
|--|---------|---------|
| | 262 百万円 | 237 百万円 |
|--|---------|---------|

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	38,085	6,640	5,413	2,087	52,226	-	52,226
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	23,804	4,039	206	-	28,050	(28,050)	-
計	61,890	10,680	5,620	2,087	80,277	(28,050)	52,226
営 業 費 用	61,587	10,373	5,550	2,058	79,570	(28,050)	51,520
営 業 利 益	303	306	69	28	707	(0)	706
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	67,034	9,061	3,200	1,854	81,150	3,974	85,124
減 価 償 却 費	2,204	252	16	61	2,534	-	2,534
資 本 的 支 出	1,387	1,462	9	68	2,927	-	2,927

前連結会計年度（自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日）

（単位 百万円）

	鋼板 関連事業	建 材 関連事業	建築施工 関連事業	金 属 缶 関連事業	計	消去又は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,494	6,137	6,312	2,196	40,139	-	40,139
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	319	1,567	253	9	2,149	(2,149)	-
計	25,813	7,704	6,565	2,205	42,289	(2,149)	40,139
営 業 費 用	25,888	7,211	6,488	2,263	41,852	(2,152)	39,699
営 業 利 益	74	492	77	58	437	2	439
資産、減価償却費及び 資 本 的 支 出							
資 産	35,284	6,282	4,035	2,033	47,635	2,124	49,760
減 価 償 却 費	1,600	197	23	45	1,866	-	1,866
資 本 的 支 出	783	180	4	303	1,271	-	1,271

(注)1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業の主な製品等

- (1) 鋼 板 関 連 事 業 溶融亜鉛めっき鋼板、ガルバリウム鋼板（アルミ・亜鉛合金めっき鋼板）、塗装鋼板、塩ビ鋼板、プレコート鋼板 等
- (2) 建 材 関 連 事 業 イソバンド（壁用断熱サンドイッチパネル）、イソダッハ（屋根用断熱サンドイッチパネル）、耐火イソバンドBL、耐火エスガ - ド B L、防火エスガ - ド B L、プリント鋼板、制振鋼板、断熱鋼板、金属成型屋根・壁 等
- (3) 建 築 施 工 関 連 事 業 長尺鉄板屋根・壁材の施工 等
- (4) 金 属 缶 関 連 事 業 ペール缶、中型ドラム缶 等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での長期投資資金（投資有価証券）等です。

当連結会計年度 3,974 百万円

前連結会計年度 2,124 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度、前連結会計年度ともに本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありません。

3. 海外売上高

当連結会計年度、前連結会計年度ともに海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

リ - ス 取 引

(単位 百万円)

当 連 結 会 計 年 度	前 連 結 会 計 年 度																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具 (工具器具備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">631</td> <td style="text-align: right;">598</td> <td style="text-align: right;">1,230</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">674</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">357</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">411</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">155</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		機 械 装 置 及び運搬具 (工具器具備品)	そ の 他	合 計	取得価額相当額	631	598	1,230	減価償却累計額相当額	274	399	674	期末残高相当額	357	198	556	1 年 以 内	144	1 年 超	411	合 計	556	支払リース料	155	減価償却費相当額	155	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具 (工具器具備品)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">110</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">385</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">97</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1 年 以 内</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>		機 械 装 置 及び運搬具 (工具器具備品)	そ の 他	合 計	取得価額相当額	110	274	385	減価償却累計額相当額	67	176	244	期末残高相当額	43	97	140	1 年 以 内	65	1 年 超	75	合 計	140	支払リース料	79	減価償却費相当額	79
	機 械 装 置 及び運搬具 (工具器具備品)	そ の 他	合 計																																																		
取得価額相当額	631	598	1,230																																																		
減価償却累計額相当額	274	399	674																																																		
期末残高相当額	357	198	556																																																		
1 年 以 内	144																																																				
1 年 超	411																																																				
合 計	556																																																				
支払リース料	155																																																				
減価償却費相当額	155																																																				
	機 械 装 置 及び運搬具 (工具器具備品)	そ の 他	合 計																																																		
取得価額相当額	110	274	385																																																		
減価償却累計額相当額	67	176	244																																																		
期末残高相当額	43	97	140																																																		
1 年 以 内	65																																																				
1 年 超	75																																																				
合 計	140																																																				
支払リース料	79																																																				
減価償却費相当額	79																																																				

関 連 当 事 者 と の 取 引

当連結会計年度（自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日）

親会社及び法人主要株主等

（単位 百万円）

属性	名称	住所	資本金	事業の内容	議 決 権 等 の 被 所 有 割 合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
親会社	新日本 製鐵(株)	東 京 都 千 代 田 区	419,524	鉄鋼の製造 販売等	直接 58.8% 間接 0.0%	兼任 2人 転籍 9人	同社製品の 購 入 当社製品の 販 売	原材料の 購 入	391	支払手形及 び買掛金	111
								製 品 の 販 売	1,892	受取手形及 び売掛金	516
								有 価 証 券 の 購 入	3,632	-	-
								増 資 の 割 当	2,914	-	-

(注) 1. 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用していますが「関連当事者との取引」については、消費税等を含む金額で記載しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

原材料の購入については、市場の価格実勢を見て、一般的取引条件と同様に決定しております。

製品の販売については、市場価格により、一般的取引条件と同様に決定しております。

有価証券の購入価格は、第三者の鑑定価格を基準に両者の協議により決定しており、支払条件は一括現金払であります。

増資の割当は、当社の行った第三者割当増資の割当であり、発行価額については、平成14年3月1日から平成14年4月2日までの株式会社東京証券取引所における当社株式の終値平均を参考に決定しております。

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券は保有しておりません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	85	86	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	223	223	0
合 計	308	309	1

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	257	380	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	273	225	48
合 計	530	605	75

4. 当年度中に売却したその他有価証券

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
51	7	11

5. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社及び関連会社株式	147
(3) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	278
その他	10

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	10	-	-	-
そ の 他	128	180	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	138	180	-	-

前連結会計年度

1. 売買目的有価証券は保有していません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	209	211	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	498	490	7
合 計	707	702	5

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	220	394	174
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	210	163	47
合 計	431	558	127

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位 百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	-
(2) 子会社及び関連会社株式	105
(3) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	196

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位 百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	463	245	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	463	245	-	-

デリバティブ取引

当連結会計年度

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

前連結会計年度

当社グループの行っているデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

税効果会計

当連結会計年度

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	158
退職給付会計適用に係る損金算入限度超過額	517
役員退職慰労引当金	49
繰越欠損金	2,512
その他	408
繰延税金資産小計	3,646
評価性引当額	591
繰延税金資産合計	3,054
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	101
その他有価証券評価差額金	31
全面時価評価法適用による評価差額	3,558
その他	46
繰延税金負債合計	3,738

繰延税金負債の純額 683

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、主として、流動区分は42.0%、固定区分は、外形標準課税制度の導入に伴い、40.7%に変更しております。この税率変更により、繰延税金負債の純額は67百万円減少しており、当期純損失は56百万円増加しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	%
法定実効税率	42.0
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0
受取配当金等永久に益金に参入されない項目	0.2
住民税均等割等	1.2
持分法による投資損失	3.8
連結調整勘定償却	0.3
子会社株式評価損	23.5
税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正	3.4
評価性引当額	22.0
その他	3.4
小計	15.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.6%</u>

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
.退職給付債務	5,603	4,198
.年金資産	2,446	2,191
.未積立退職給付債務(+)	3,157	2,007
.未認識過去勤務債務	-	-
.未認識数理計算上の差異	598	352
.会計基準変更時差異の未処理額	616	924
.合計(+ + +)	1,942	729
.前払年金費用	522	422
.退職給付引当金(-)	2,464	1,151

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位 百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
.勤務費用	234	182
.利息費用	119	130
.期待運用収益	54	124
.過去勤務債務の費用処理額	-	-
.数理計算上の差異の費用処理額	24	15
.会計基準変更時差異の費用処理額	308	308
.退職給付費用(+ + + + +)	632	512

(注) 1. 上記退職給付費用以外に、割増退職金540百万円(前連結会計年度491百万円)を支払っており、41百万円(前連結会計年度49百万円)は経常損失として、498百万円(前連結会計年度441百万円)は特別損失として計上しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用及び 会計基準変更時差異の費用処理額に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

.退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
.割引率	2.5% (前連結会計年度は3.1%)
.期待運用収益率	2.5% (前連結会計年度は5.5%)
.数理計算上の差異の処理年数	15年(従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)
.会計基準変更時差異の処理年数	5年